



Title	集団移転の合理性 : 気仙沼市小泉地区の始動
Author(s)	森, 傑
Citation	生活協同組合研究, 427, 40-41
Issue Date	2011-08
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/46911">http://hdl.handle.net/2115/46911</a>
Type	article
File Information	CCIJ.211.40-41.pdf



[Instructions for use](#)

含め、今から考えなくてはいけない。

みやぎ生協は、震災によって見直した2011年度計画の最初の課題として、次のことを掲げた。「メンバー（組合員）のくらしと地域の復興に生協の役割を發揮し、『協同』のある地域づくりをすすめます」。

繰り返しになるが、この震災が起きる前の暮らしをめぐる状況は、そもそも厳しいものだった。そこに震災により働く場や仕事、家を失った人たち、仮設住宅にひとり暮らし高齢者など生活に困難を抱えた人が加わった。子育てで困難を抱えた親は、震災によって新たなストレスや困難を抱えたことになる。生協でできることには限界はある。しかし、この困難を乗り越える力を「協同」に求め、「協同」に価値を置く地域づくりを進めていきたい。

## 集団移転の合理性

——気仙沼市小泉地区の始動——

森 傑

北海道大学大学院工学研究科 教授

「まちの整体」という視点を提唱している。地方の小都市は、国レベルの高度成長・人口増加における生産と消費に追従すべく、これまで必死になって筋肉をつけてきた。中央からのドーピングも積極的に受け入れた。しかし当然、そのような不自然な筋肉増強は本来の骨格には見合わない。筋肉とのバランスを欠いた骨格は、生産と消費に酷使されることで様々な歪みを生じることとなった。そして、低成長・人口減少への変化の中で次第に痩せ細り、ごまかし続けてきた歪みも、生活に支障をきたす痛みや病となって現れはじめた。「まちの

整体」は、地方都市の歪みを本来もっている骨格へ整え、老いが進みながらも適切な代謝を維持し、大手術や投薬に頼ることなく最期まで自力で食べて歩ける身体へと改善しようという戦略である。

さて我々は今、東日本大震災という現実には直面している。縁があり、気仙沼市小泉地区における住民発案の集団移転計画に携わることになった。集団移転については、他の被災地からもいくつか話題に上ってきているが、小泉はその始動の早さから特に注目を集めている。6月5日に「小泉地区集団移転協議会」を設立し、地区住民の意向を集約、既に移転先の土地の候補を定め具体的な計画の検討に入っている。7月6日には「第1回小泉地区震災復興フォーラム」が開催され、「集団移転は未来への贈りもの」という演題で話を提供させていただいた。

しかし、この小泉の主体性をいわゆる都会的なまちづくりにおける住民参加という感覚で捉えられてはまずい。集団移転という言葉の認知度は高まってきているが、実際には国や県の動きは全くないに等しい。確かに小泉の人々は、自分自身でまちを早く再生したいという思いで取り組んでいる。しかし、それを強く後押ししているのは、皮肉にもこの視界不良な国の現状である。例えば、北海道南西沖地震で津波の被害を受けた奥尻町では、被災から2カ月半後には、高台移転を含む土地利用構想が道から提示された。原発も含め未曾有の事態であることは認めるが、今回いかに国や県の動きが鈍いかがわらう。加えてもう一つ、小泉にはある種の焦りがある。手を上げて主張しなければ目を向けてもらえないという地域格差。取り残され忘れ去られるという不安が人々を動かしている。

---

国や県の復興計画が本当に見えてこない。このまま地方を放置していると、外へ移住する人が増えるのは確実だ。これは税金を使わない最も簡単な縮退誘導ともいえる。そのようなシナリオに少なからずリアリティを感じてしまうのも恐ろしい。だが、それで得られる日本の未来は本当に幸せなのだろうか？

被災地の中には、震災前から既に過疎化が進んでいた地域も少なくない。小泉地区もその一つである。「まちの整体」は既存の更新が前提であるが、集団移転は全く新しい身体として生まれ変わるに近い。被災しなくとも数十年後にはおそらく、まちをたたむのか否かの選択を迫られたかもしれ

ない。そのような小泉に、たとえ新しい身体を得たとしても何十年・何百年とまちを持続できるポテンシャルはあるのだろうか。正直悩ましい。しかし、先の縮退シナリオは国家的には合理的かもしれないが、人間的には確実に不合理なはずだ。

日本が一つのコミュニティであるならば、もっとも尊重すべきは、そこに生きる人々の希望であろう。小泉の人々が目標と意欲をもって生まれ変わりを望むのであれば、専門家として全力で支援したい。なぜなら、生きようとするものの是非を問う権利は、その本人しかないと思うからである。生きるために協力し合う、それがコミュニティの根源である。